

地域研修について

- 1. 地域研修及び地域検討会の実施状況**
- 2. 本年度の実施を踏まえた次年度の取組み方針**
 - 1) 地域独自カリキュラムの構築
 - 2) 地域で災害対応にあたる組織との連携体制の確立・強化
 - 3) 開催都道府県の選定

1. 地域研修及び地域検討会の実施状況

● 地域研修の実施状況

本年度の開催地域ごとの実施状況は次のとおり。

令和6年3月1日時点

応募団体		徳島県	奈良県	岡山県	鳥取県	青森県
座学	実施時期	9/19 (火) ～10/19 (木)	10/2 (月) ～11/1 (水)	11/20 (月) ～12/19 (火)	11/20 (月) ～1/25 (木)	12/18 (月) ～1/31 (水)
演習	開催形式	対面形式	対面形式	対面形式	オンライン形式	対面形式
	実施時期	10/20 (金)	11/2 (木)	12/20 (水)	1/26 (金)	2/16 (金)
	会場	徳島県庁	奈良県庁	おかやま西川原プラザ	倉吉体育文化会館	青森県自治研修所
対象者		<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員※ 市町村職員 (防災担当職員) 奈良地方気象台 ※ 県の災害時緊急連絡員	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 警察 ※ 中国地方4県、香川、愛媛にも募集した結果、広島県から申込	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 鳥取地方気象台 消防 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員※ 市町村職員※ ※ 防災担当部署のほか、保健福祉部署からも参加
受講者数 (修了者数)		85人 (65人)	37人 (17人)	37人 (31人)	31人 (14人) ※大雪対応のため参加人数減	58人 (45人)
研修コーディネーター		紅谷委員	紅谷委員	木村委員	大原委員	鍵屋委員
過去実施		なし	R1/R3/R4年度実施	R3/R4年度実施	R3年度実施	R3年度実施

赤字は第4回企画検討会からの更新

●地域検討会の実施状況

- 「地域に研修のノウハウを落とし、自立した防災人材を育成すること」、「地域防災のコアとなる人材を巻き込み、地域内の人的ネットワークを強化すること」、「地域独自のコンテンツを作成すること」の3点を目的とした「地域検討会」を開催都道府県ごとに実施し、検討を行った。

(全地域共通の検討の流れ)

事前	県が設定した研修テーマに沿って事務局※が カリキュラム案を作成 、案を元に 県がカリキュラムを検討 。 ※青森県は自らカリキュラム案を作成。
地域検討会 第1回	県の要望、コーディネーターの助言を踏まえて オンデマンド講義の構成、リアルタイム研修の概要 を検討。
地域検討会 第2回	県の要望、コーディネーターの助言を踏まえて リアルタイム研修の構成、講義内容、講師等 を検討
研修実施	検討したカリキュラムをもとに オンデマンド講義・リアルタイム研修を実施
地域検討会 第3回	地域研修・地域検討会のよかった点・課題をふりかえり、 改善の方向 を検討

応募団体		徳島県	奈良県	岡山県	鳥取県	青森県
地域検討会 日程	事前打合せ	6/23 (金)	6/26 (月)	7/6 (木)	6/30 (金)	6/30 (金)
	第1回	7/18 (火)	8/3 (木)	9/5 (火)	8/17 (木)	9/27 (水)
	第2回	9/7 (木)	9/8 (金)	10/5 (木)	10/11 (水)	11/7 (火)
	研修	10/20 (金)	11/2 (木)	12/20 (水)	1/26 (金)	2/16 (金)
	第3回	10/26 (木)	11/13 (月)	12/27 (水)	2/2 (金)	2/28 (水)
オンデマンド講義のポイント		<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部の初動対応に関わる内容を中心に構成。 ・中長期的な対応(被災者支援)、事前復興、南海トラフ地震についての講義を追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体間の応援・受援体制に関わる内容を中心に構成。 ・初任者も多いため、防災に関わる者が理解すべき防災の基礎知識の単元を追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風7号の経験から作成した課題シートより、対策立案、災害広報、災害救助法などの単元を追加。ヘリやドローン等の活用事例の講義を新規に作成し追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風7号の経験から、台風接近の前段階から通過後の各フェーズでの災害対応学べる構成とした。 ・BCPや住民啓発等事前対策の講義も追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者も多いため、防災に関わる者が理解すべき防災の基礎知識の単元を追加。 ・自主防災組織活動カバー率が低いことから地域の防災力向上の単元を追加。
リアルタイム研修のポイント		<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生直後に災害対策本部の活動として市町村職員は何をやればよいか学べる演習教材を開発し、3限目に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2限目の災害対応経験者の講演から、災害時の応援・受援の実態や課題等を学ぶ。 ・3限目の演習を通じて、災害発生前後の行政の対応を学ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度と同様の演習を実施するため、1限目のエスノ教材や2限目の対象災害などはR4年度と内容を変更して実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2限目の災害対応経験者から各フェーズの災害対応の実態や課題を学び、3限目の演習を通じて事前対策や災害対応の心構えを学ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1限目の講義と演習から個別避難計画の意義と作成上の課題を学ぶ。 ・2限目の災害対応経験者の講演から、災害時の応援・受援の実態や課題等を学ぶ。

地域研修（岡山県）

研修の概要

受講者	県・市町村職員 ※広島県の県・市町村職員も参加	【受講者】37名 【修了者】31名 【リアルタイム研修】33名
地域研修コーディネーター	兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授 木村 玲欧	
オンデマンド 講義	期 間	11/20（月）～12/19日（火）
リアルタイム 研修 （対面形式）	日 時	12/20（水） 10:00～17:00（受付開始 9:30）
	会 場	おかやま西川原プラザ 会議室A （〒703-8508 岡山市中区西川原255番地）

リアルタイム研修の様子



地域研修への要望

- 令和4年度の地域研修の際、エスノグラフィー演習を通じて学んだ**災害対応の基本的な考え方が非常に参考になった**。また、**災害対策本部でのやり取りや留意点・注意点を指導いただいたのも非常に良かった**。そのため、**令和5年度も同じ演習を実施**したい。

地域検討会での検討を通じた研修のテーマ・講義・演習内容

- 令和5年台風第7号への対応を通じて明らかになった課題を踏まえ、オンデマンド講義に**「災害対策本部運営」「応援職員への対応」「災害救助法の理解」に関する講義**を組み込んだ。
- 岡山県では、上空からの情報収集手段の一つとしてドローン等の活用を検討していることから、**市町村にもドローンの有効性が共有できる講義**をオンデマンド講義に組み込んだ。
- 2年連続の受講者に配慮し、**演習で扱う題材は前年度と変更**して実施することとした。

ふりかえりで挙げられた課題・改善案

【県】：県担当者意見 / 【コ】：コーディネーター意見

カテゴリ	課題等
募集	<ul style="list-style-type: none"> ● 【コ】 募集先や参加組織例を県に示すと防災部署以外にも募集かけやすいのではないかと。 ● 【県/コ】 申込みフォームの提供や申込の自動集計などの仕組みがあるとよい。
オンデマンド講義	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 議会等の時期だったため、1カ月の視聴期間をもう少し長めにできるとよかった。 ● 【県】 すべてマウスクリックだけで回答できるアンケートだと入力が楽だった。
人的ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 人的ネットワークの構築のため、メールアドレスを受講者名簿に掲載しているが、私用ではなく業務用のlgのメールアドレスにした方がよいのではないかと。
自立した研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 地域研修と同レベルの研修実施は、ノウハウ面と予算面から難しいと考える。 ● 【コ】 県と内閣府それぞれが地域研修に求めているものを今後明確にする必要がある。 ● 【コ】 地域研修よりは小さい規模でも県で訓練等は実施している。この訓練等にも内閣府からコンテンツの提供等の支援ができるのではないかと。 ● 【コ】 県が地域研修を毎年実施するには、年ごとに実施の目的や位置づけを明確にしないと、毎年実施する意義が継承されず、どこかのタイミングで途切れるのではないかと。 ● 【コ】 研修のパッケージと費用の関係を内閣府が県に示すことで、県が自立的に地域研修の予算を確保できるようになるのではないかと。

地域研修（鳥取県）

研修の概要

受講者	県・市町村職員	【受講者】31名 【修了者】14名 【リアルタイム研修】15名
地域研修コーディネーター	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 教授 大原 美保	
オンデマンド講義	期間	11/20（月）～1/25日（木）※日程の延期に伴いオンデマンド講義の期間も延長
リアルタイム研修（オンライン形式）	日時	1/26（金） 9:30～17:00（受付開始 9:00）

リアルタイム研修の様子

コーディネーター
大原 美保
(東京大学大学院)



鳥取県の地形特性①

- 日本海と中国山地に囲まれており、東西に約250km、南北に約200km、面積が2,507km²
- 西部の中央部には山脈が走り、11月後半以降は積雪が降り、100cm以上の積雪が降り、雪害の原因となっている。
- 山地が大部分を占めており、平地は、約10%に過ぎない。
- 気候は、冬は厳しく、夏は比較的涼しい。

1限目：地域の災害特性

2度上昇、4度上昇の意味

2限目：災害対応の実態と課題

3限目：災害対応過程と態度を学ぶ

地域研修への要望

- 災害への対応力の向上を目的に、対象者は職位などの制限は設けずに幅広く対象としたい。
- 台風第7号の対応から、台風発生～通過後の時期に何をしなければならないかを学べるとよい。

地域検討会での検討を通じた研修のテーマ・講義・演習内容

- 災害発生直前からの対応が学べるよう、オンデマンド講義には「住民への避難指示」「避難所運営」等の講義を、リアルタイム研修には、水害を対象とした講義・演習を組み込んだ。
- その他、オンデマンド講義に「業務継続（BCP）」「住民啓発」も組み込んだ。

ふりかえりで挙げられた課題・改善案

【県】：県担当者意見／【コ】：コーディネーター意見

カテゴリ	課題等
地域からの応募	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 地域検討会を通じた研修実施までの検討や打合せの流れとがあるとよい。 ● 3・4月よりも早めに開催が決まれば、当初から予算が要求できるのでよい。
企画	<ul style="list-style-type: none"> ● 【コ】 県内や市町村と議論や情報収集を通じて、どんな講義や研修を必要としているのかニーズを把握してから研修を企画してもよいのではないかと。
募集	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 市町村の防災職員が少なく、各市町村の参加必須にしないと受講者が集まらない。 ● 【県】 県から市町村の防災部局には、他部局にも募集をかけるよう依頼はしていたが、県から直接、市町村の他部局に募集をかけた方が受講者が集まったかもしれない。 ● 【コ】 動画の視聴や会場に集まりやすい時期に実施時期を見直した方がよい。
オンデマンド講義	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 視聴時間を約9時間で組んだが、実際受講するとボリュームが大きかった。 ● 【コ】 地域研修のオンデマンド講義を受講したことが職場で高く評価される必要がある。
人的ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 オンラインでもグループワークを通じて普段関わりが薄い方とも関われるのはよいが、やはりできれば顔を合わせて研修が実施できたらよかった。
自立した研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 講師による講義や演習の実施自体は自立して実施可能だが、演習の講評の担当者の手配が難しい。誰にお願いするとよいか、情報提供いただけるとありがたい。 ● 【コ】 内閣府から県にお勧めの講師の紹介や、講師への連絡支援はできるのではないかと。

地域研修（青森県）

研修の概要

受講者		県・市町村職員	【受講者】58名 【修了者】45名 【リアルタイム研修】45名
地域研修コーディネーター		跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一	
オンデマンド講義	期間	12/18（月）～1/31日（水）※日程の延期に伴いオンデマンド講義の期間も延長	
リアルタイム研修 （対面形式）	日時	2/16（金） 9:45～16:15（受付開始 9:15）	
	会場	青森県自治研修所 （〒030-0913 青森市東造道一丁目2番1号）	

リアルタイム研修の様子



【7月豪雨等の被害状況】

3 被害被害（令和6年1月31日時点）
→1/31時点→

区分	【被害】					【罹災者】				【合計】 SA+CS
	全壊	半壊	一部被害	床上浸水	床上浸水	計 SA	その他 CS	全壊	半壊	
稼数	11	2,452	22	318	2,193	5,002	8	180	200	380

→1/31時点→

区分	【被害】					【罹災者】				【合計】 SA+CS
	全壊	半壊	一部被害	床上浸水	床上浸水	計 SA	その他 CS	全壊	半壊	
稼数	11	2,452	22	318	2,193	5,002	8	180	200	380

2限目：受援の実態と課題



地域研修への要望

- 昨年等の大雨災害時、災害対策本部運営で非常に苦労したため、**本部要員の対応能力を強化したい。**
- 発災直後、市町村から県に情報が上がってこなかったため、**市町村との連携を強化したい。**
- 災害対応経験がある職員が異動等でいなくなるため、**全般的に災害対応能力を強化したい。**

地域検討会での検討を通じた研修のテーマ・講義・演習内容

- 県の課題から、**研修のメインテーマを「個別避難計画」とし、福祉部局も受講対象とした。**
- オンデマンド講義では、全般的な災害対応能力の向上として「防災行政概要」「避難行動」「被災者支援」「地域の防災力の育成」に関する講義を組み込み、リアルタイム研修には、**災害対応経験者による「受援計画」の講義、「災害対策本部運営」の演習を組み込んだ。**

ふりかえりで挙げられた課題・改善案

【県】：県担当者意見／【コ】：コーディネーター意見

カテゴリ	課題等
募集	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 理由は職員が少ない等様々あるが、県内の全ての市町村が参加できず残念だった。 ● 【県】 募集時に講師名や講義内容をもっと具体的にPRできるとよかった。 ● 【コ】 市町村だけではなく、国の出先機関にも募集をかけるとよかった。
リアルタイム研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 研修は1日のため時間に制限はあるが、もう少し時間が長いと良かった。 ● 【コ】 グループワークは効果的だがかなり濃厚なわりに休憩時間が少し短かった。 ● 【コ】 車座トークなどは受講者が意見を言いやすく、疑問点の解消につながるため、研修の最後20分程度をそういった時間に割り当ててはどうか。
自立した研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 LMSなどのシステムを県に貸出してもらえると、カリキュラムや受講者管理が県でできるようになるので、オンデマンド講義を県が自立して実施できるようになる。 ● 【県】 講師の知り合いが限られているため、講師リストの提供があるとありがたい。 ● 【県】 予算のことがあるため、経費を支援してもらえるとありがたい。 ● 【コ】 総務省などの補助金の情報を県に提示するとよいのではないかと。 ● 【コ】 次年度からは、地元の国立大学やその大学の先生、地元の有識者やシンクタンク等だけで運営できるよう地域研修の運営に巻き込んではどうか。

2. 本年度の実施を踏まえた次年度の取組み方針

- 前回の企画検討会で今後検討が必要な課題と論点として次の3点が挙げられた。

- 1) 地域独自カリキュラムの構築
- 2) 地域で災害対応にあたる組織との連携体制の確立・強化
- 3) 開催都道府県の選定

- 令和6年度は、開催都道府県との地域検討会による検討を通じて上記の3点を中心に検討を進める。

▼取組みのスケジュールイメージ

大項目	小項目	R5	R6年度												R7年度
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
企画検討会					検討会 ①		検討会 ②			検討会 ③	検討会 ④			検討会 ⑤	
地域研修の実施	開催都道府県の募集・選定		募集	選定								R7 募集		選定	
	地域研修・地域検討会の実施			第1回	第2回	開催期間 8月～11月頃			第3回						
1) 地域独自カリキュラムの構築	過去のカリキュラムの蓄積・整理		整理	地域検討会を通じて試行							見直し		R7 募集で提示		
	コンサルシート項目の作成		案の作成												
2) 連携体制の確立・強化	参加対象組織の整理		リスト化												
3) 開催都道府県の選定	「広がり」と「深掘り」研修イメージの検討				イメージ検討		カリキュラム検討								
	実施・公募要件の整理						公募要件整理								

参考：地域研修及び地域検討会の開催スケジュール及び検討事項(R5年度)

開催時期	目的	参加者	説明・検討事項	準備資料
<p>～3か月前</p> <p>事前説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域検討会を通じた地域研修の企画の取組みの理解 実施に向けた開催自治体等の意向確認・調整 	<ul style="list-style-type: none"> 開催自治体等 内閣府 	<ul style="list-style-type: none"> 説明:地域研修と地域検討会の位置づけ 地域研修に対するニーズの確認 (目的・応募理由、研修で実施したいこと、コーディネーターの希望等) 内閣府支援に関する意向確認 地域研修実施に向けた調整 (実施予定日、開催形式、会場等) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域研修と地域検討会の位置づけ 検討プロセスと役割分担 地域研修実施に向けた調整事項 参考:研修コーディネーター候補 参考:有明の丘研修座学がら 参考:地域研修の開催事例
<p>～2か月前</p> <p>第1回 地域検討会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域研修カリキュラムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 開催自治体等 研修コーディネーター 内閣府 関係機関等 	<ul style="list-style-type: none"> 参加対象者の検討 オンデマンド講義内容の検討 (単元構成、内容、講師等) リアルタイム研修の企画検討 (座学との関連、目的、手法、時間等) スケジュールの調整 (検討会開催時期、募集・研修時期等) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域研修カリキュラム(素案) 研修企画・実施のスケジュール 参考:演習事例
<p>～1か月前</p> <p>第2回 地域検討会</p>	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイム研修の検討 リアルタイム研修当日に向けた調整 	<ul style="list-style-type: none"> 開催自治体等 研修コーディネーター 内閣府 関係機関等 	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイム研修の企画検討 (時間配分、講師、演習の進め方等) リアルタイム研修当日に向けた役割分担・確認 	<ul style="list-style-type: none"> 地域研修カリキュラム(案) リアルタイム研修企画 リアルタイム研修当日の役割分担、調整事項
<p>地域研修</p>				
<p>1週間後</p> <p>第3回 地域検討会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研修ふりかえり 	<ul style="list-style-type: none"> 開催自治体等 研修コーディネーター 内閣府 関係機関等 	<ul style="list-style-type: none"> 地域研修の課題と改善点について 地域検討会の課題と改善点について 	<ul style="list-style-type: none"> 企画・運営に関するふりかえり 参考:研修カリキュラム

研修コーディネーターへの呼びかけ

1) 地域独自カリキュラムの構築

<これまでのご意見>

- **研修を企画できる人材やノウハウが足りず** 自立した研修は難しい（開催県）
- **予算面の問題**もあり自立した研修は難しい（開催県）
- 図上演習は、地域のニーズに合わせて毎回オーダーメイドに作るのは難しい。**対象者や時間設定等からある程度はフォーマットを整理できる**のではないかと（第4回検討会）
- 一から研修を構築することにハードルの高さを感じる自治体もいるのではないかと。いくつかのモデル地域を対象にして**研修の標準形を作り、それらを用いた研修を他の地域に広めて**いってはどうか（第4回検討会）
- **地域自らがコンサルティングシート等を用いて地域の課題や要望を捉えながら研修を企画**していただくことが大切ではないかと（第4回検討会）

次年度方針①：コンサルティングシートによる現状と課題の把握

- 研修の応募及び企画段階で、地域の現状を捉えて課題を抽出するための「コンサルティングシート」に回答いただいではどうか。
- そこで得られた課題をもとに研修の目的、対象者、内容等を検討する。
- 地域でのカリキュラム検討の参考となる代表的なテーマを例示する。

次年度方針②：過去のカリキュラムの蓄積・整理

- 今後の地域研修の企画・設計を容易にするため、過去に実施した地域研修で蓄積されたカリキュラムや教材から**取り扱うテーマや地域特性を軸に類型を整理**してはどうか。
- 次年度方針①で把握した課題とあわせ、蓄積・整理されたカリキュラムや教材を開催団体に提示して研修企画の参考にしてもらってはどうか。

● テーマや地域特性に応じた整理例（R5年度 徳島県の事例を参考に作成）

（例）テーマ：災害対策本部における初動対応

地 域：南海トラフ地震による大きな被害が想定される地域

主な課題 イメージ	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震の被害が想定される地域である。 県内市町村のほとんどで災害対策本部を設置した経験がない。 体系的な防災研修が実施できておらず、防災の基礎的な知識に乏しい。
主な対象	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町村の防災担当部局職員 災害対応に関係する組織（防災会議の参加組織）
学習内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災に関する基礎的な知識全般を学ぶ 災害対策本部における活動内容と対策立案のプロセスを学ぶ

区分	講義名
災害対応業務全般	防災行政概要 災害法体系と災害対策基本法の概要 防災計画の概要
	対策立案総論 災害対策本部が行う対策立案プロセス 災害対策本部運営演習
災害対策本部運営	「避難情報に関するガイドライン」の経緯 避難行動の概要 防災気象情報の概要 避難情報の発令判断・伝達等
災害から命を守る	災害救助法の概要 避難所の開設・運営の概要 被害認定調査・罹災証明書交付の概要 災害ケースマネジメントの概要 被災者生活再建支援制度の概要 多様な主体による避難所運営 避難所運営の実際
被災者への支援	避難行動要支援者の避難支援
個別避難計画	受援体制・受援計画の概要 応急対策職員派遣制度等の概要 救援物資の調達・輸配送の概要 災害廃棄物処理の概要
災害時の応急活動	南海トラフ地震の概要 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の概要 南海トラフ地震の具体計画の概要

オンデマンド講義

計480分程度

リアルタイム研修

計360分(1日)

講義名	概要	講師
講義 災害対策本部における初動期の課題	災害時の災害対策本部運営の実態を踏まえた課題や教訓を学ぶ	災害対応経験者
講義 県の災害特性	地域の災害特性（地域の脆弱性含む）、想定される被害想定とその発生メカニズムを学ぶ	地方気象台
演習 災害対策本部における初動対応演習	災害時の初動期の状況を踏まえて災害対策本部として実施すべき業務を学ぶ	有識者事務局
演習 全体討論 (ふりかえり)	研修全体を通じて学んだことから地域の防災力向上や備えに反映させるべきことを検討する。	事務局

リアルタイム研修の取扱いテーマ例

- 災害対策本部設置・運営
- 避難所運営
- 避難情報の発令判断
- 個別避難計画の作成
- 救援物資
- 応援・受援の受入れ
- 災害廃棄物処理
- 過去災害の事例（災害エスノグラフィー）

● コンサルティングシートでの確認項目のイメージ

- ・ 研修の応募段階及び企画の過程で地域における現状を調査する。
- ・ シートの項目は**研修の目的、テーマ設定、内容検討に活用**できる内容を設定する。

大項目	中項目	回答（例）
基本情報	主な想定災害	南海トラフ地震
	懸念される被害	沿岸部が津波による被害を受ける。また県に山間部の地形が多く、道路途絶により孤立地域が多数生じる懸念がある。
	研修・訓練状況	県・市町村連携の●●訓練を毎年実施。
	希望テーマ	災害対策本部の設置・運営
	研修の概要 (課題と取組みの概要)	災害対策本部の設置・運営を経験した自治体が少ない。 災害対策本部の設置・運営を座学で学習、演習で体験できるような研修としたい。
地域の現状 ※複数テーマを回答可能	現状と課題認識の詳細	県内市町村のほとんどで災害対策本部を設置した経験がないため、県・市町村で災害対応レベルや知識にバラつきがある。南海トラフ地震などの広域な被害が生じたときに、うまく連携できない可能性がある。
	組織間連携の課題	地域の関係組織との協力体制が確立できていない。 毎年の訓練で少しかかわりがある程度に留まる。
	達成目標	市町村の職員が研修を通じて災害対策本部の設置・運営の基礎的な知識を身につけていただき、各自で取組みを進めるための足掛かりにして欲しい。
その他	有識者・災害対応経験者等	訓練時に協力いただいている地元大学の有識者がいる。 また、組織内に災害の応援経験のある職員がいる。
	連携団体等	国交省（〇〇地整）、電力事業者、通信事業者等

応募時に記入

選定後、地域検討会で記入

2) 地域で災害対応にあたる組織との連携体制の確立・強化

<地域研修の開催の現況>

- 全ての市町村の参加はなく、特に遠方の市町村からの参加は少ない。
- 県、市町村以外からの参加は限定的。積極的な声掛けがなされていない県もある。

<地域検討会でのご意見>

- 当初は募集が集まらなかったが、内閣府に通知文を作っていたところ、追加の参加があり本当にありがたかった（開催県）

<企画検討会でのご意見>

- 参加を声掛けする関係組織は、内閣府がある程度のフレームを作って開催都道府県に提示できるようにしてはどうか。
- 地域で連携すべき多様な主体が、研修の場で連携の機会を得ていくという、地域研修の有効性や趣旨を明確にしてはどうか。
- 地域研修には特段の理由がない限り市町村は参加すべきという募集にしてはどうか。

次年度方針①：地域研修の参加対象組織を整理

- 地域研修における標準的な参加対象組織をリスト化し、開催都道府県に提供してはどうか。

次年度方針②：隣接都道府県や共同での応募の推進

- 現状の募集要綱においては、複数の都道府県・市区町村合同や、都道府県と地域の防災に関する団体等との共同の応募も認めている。
- 複数団体からの応募が可能であることを周知する。

● 地域研修の参加対象組織整理イメージ

- **標準的な地域研修の参加対象組織のリストを都道府県に提供**し、開催都道府県が研修の目的に応じて必要な組織に参加を声掛けできるように促す。
- 地元大学の有識者や地域でハブとなるような組織・人物は、企画段階（地域検討会）から検討に加わってもらってはどうか。

対象	概要	企画	参加者	主な組織等
地方公共団体	研修内容にかかわらず基本的に必ず参加対象とする。	◎	○	<ul style="list-style-type: none"> • 都道府県、市区町村 ※防災部局以外（災害復旧・保健医療福祉・環境・教育等の関係部局等）も含む
国の出先機関	研修内容にかかわらず参加を促す対象とする。特に取り扱うテーマと関係性の深い組織は重点的に促す。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> • 地方整備局 • 地方気象台 • 自衛隊 • その他関係する国の機関
指定公共機関		○	○	<ul style="list-style-type: none"> • 交通、道路、通信、電気、燃料、輸送、物資事業者等
地元有識者	地域の専門的な知見を持つ有識者に企画に関わっていただく。	◎		<ul style="list-style-type: none"> • 地元大学 • 地元の防災士
災害対応経験者	地域の災害対応経験をもつ自治体職員に企画にかかわっていただく（いなければ地域外も可）	◎		<ul style="list-style-type: none"> • 災害対応経験有 自治体職員 • 防災SP修了者
その他の関係者	その他、防災活動・災害対応を行っている民間団体・組織等。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> • ケアマネ、民生委員、NPO • 社会福祉協議会 • 中間支援組織 等

3) 開催都道府県の選定

<地域研修の開催の現況>

- ・既に複数回開催した都道府県がある一方、未開催の都道府県も見られる。

<地域検討会でのご意見>

- ・体系だった研修の実施は県には難しい（開催県）
- ・**研修を企画できる人材やノウハウが足りず**自立した研修は難しい（開催県）

<第4回企画検討会でのご意見>

- ・**複数年度に分けて計画的に実施するような研修形態**を今後検討してはどうか。
- ・地域課題が地域研修1回でクリアできるわけではない。
- ・一から研修を構築することにハードルの高さを感じる自治体もいるのではないか。
- ・地域研修を広めるためには、関西広域連合や知事会などの場でトップダウンでの決定が必要ではないか。
- ・**今後発生が予想される巨大地震の被害を受ける地域や毎年水害に見舞われている地域等**を対象としてはどうか。

次年度方針①：「広がり」と「深掘り」の2つの視点で地域を選定

- ・次年度の開催において、次の2つの視点で開催地域を選定する。
 - ✓広がり:過去開催数が少ない地域や巨大地震の被害が予想される地域等の災害リスクの高い地域、災害発生回数等を対象に決定
 - ✓深掘り:複数年かけた人材育成に地域研修を活用する意思のある地域を公募で選定
- ※広がり、深掘りのバランスは要検討

次年度方針②：課題把握を踏まえた募集スケジュールの設定

- ・3月に開催都道府県の募集を発出予定。
- ・コンサルティングシートによる課題把握の期間も想定してスケジュールを設定

● 開催都道府県の目標及び選定要件設定イメージ

《広がり重視》

▼目標：

日本各地に防災の基礎的な知識を持つ職員を多く育成し、地域の災害対応能力を底上げするとともに、地域と関係機関が連携・協力しながら災害対応にあたるための体制を構築する。

▼選定要件：

- ・ 全国ブロック単位で満遍なく実施地域が回るように実施地域を選定する。
- ・ 南海トラフ地震防災対策推進地域など、災害のリスクの高い地域を優先する。
- ・ 応募にあたって求める内容は以下のとおり。
 - ✓ 応募時に、コンサルティングシートの**基本情報**、**希望テーマ**の情報を内閣府に提供すること。
 - ✓ 選定後に、コンサルティングシートによる**地域の現状（課題、達成目標等）**の調査に協力し、研修計画を作成すること。
 - ✓ 地域検討会を通じて研修の企画が実施できる体制であること。

項目は
P14参照

《深掘り重視》

▼目標：

地域課題の解消に向けて防災人材育成に地域研修を計画的に組み込み、研修の企画・実施を通じて対応能力の向上を図るとともに、地域と関係機関が連携・協力しながら災害対応にあたるための体制を構築する。

▼選定要件：

- ・ 応募都道府県からの応募に基づき実施地域を選定する。
- ・ 応募にあたって求める内容は以下のとおり。
 - ✓ 応募時に、コンサルティングシートを用いて**基本情報**、**希望テーマ**、**各年度における目標設定**の情報を内閣府に提供すること。
 - ✓ 選定後に、コンサルティングシートによる**地域の現状（課題、達成目標等）**の調査に協力し、研修計画を作成すること。
 - ✓ 選定後に、コンサルティングシートを踏まえ、地域検討会を通じて複数年の研修計画を作成すること。
 - ✓ 複数年度に渡り地域検討会を通じた研修企画が実施できる体制であること。

項目は
P14参照

項目は
P19参照

● 《深掘りを重視》の場合の3か年の研修計画イメージ

- ・コンサルティングシートの内容から**地域検討会による協議を通じて研修計画の設計**を行う。
- ・以下に3か年の研修計画のイメージ例を整理した。

研修テーマ例

※地域検討会を通じてテーマ設定及び研修計画を検討、確定する

災害対策本部の立ち上げ・運営を各自が迅速・的確に行い、応援・受援要員の効率的な配置・活用ができること。

項目	1年目	2年目	3年目
各年度における目標 ※応募時の目標設定を参考に設定	災害対策本部の設置と運営の理解	発生直前、発生後の応急期における災害対応の実務の理解	災害への備え、人材育成の理解
主な取り扱いテーマ	災害対策本部の設置と運営	警報避難、応急活動・資源管理、被災者支援等	地域防災計画、BCP、応援・受援計画、個別避難計画の作成等、住民・職員の人材育成
対象者 (自治体・部局、団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県、市町村 防災担当部局の災害対策本部事務要員 ・国、防災関係機関（本部に参加予定の機関等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県、市町村（テーマに関係するの関係部局） ・国、防災関係機関（連携対象となる機関等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県、市町村（テーマに関係するの関係部局） ・関係機関（計画策定・人材育成で調整・協力対象となる機関等）
オンデマンド講義のポイント (学びたい内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部の設置・運営 ・被害情報等の収集・とりまとめ・共有・伝達に係る内容 ・地域の大規模災害への対応（被害想定、各種応援要請等）等 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難情報の発令 ・避難所運営 ・被災者支援（住家被害認定、罹災証明書の交付、各種支援金の支給等） ・救援物資、廃棄物処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画、BCP、応援・受援計画の作成 ・個別避難計画の理解と作成 ・備蓄及び協定締結 ・防災教育・訓練手法
リアルタイム演習のポイント (学びたい内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・本部運営の実態理解（エスノグラフィ活用、経験者講話） ・災害対策本部の初動対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応実務の理解（エスノグラフィ活用、経験者講話） ・避難情報の発令判断 ・物資の調達・輸配送 ・廃棄物処理体制の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種計画作成演習（受援・個別避難計画） ・職員の人材育成計画作成 ・住民・企業等の防災教育・訓練等の企画









検討例

応募時に記入

選定後、地域検討会で記入

● 令和6年度地域研修の募集・開催スケジュールイメージ

- ・ 対面演習を11月に実施する場合のスケジュールイメージは次のとおり。

大項目	R5年度	R6年度											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域募集									研修期間				
選定・結果通知													
事前説明・地域検討会													
				事前説明・ 第1回地域検討会			第2回地域検討会				第3回地域検討会		
受講者募集													
研修実施（適宜） 講義：1か月間 演習：1日程度													
								座学	演習				
研修効果、改善に係る 調査への協力（適宜）							